

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落岩 邦俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 前川 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 前川 邦彦
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 第一商品株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号） 第一商品株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市中区羽衣町3丁目76番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(千円)	2,857,500 (2,678,310)	4,959,988 (4,765,023)	7,025,019 (6,673,522)
経常利益又は経常損失()(千円)	395,130	2,173,118	322,790
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	552,005	1,251,331	167,490
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,693,150	2,693,150	2,693,150
発行済株式総数(千株)	16,227	16,227	16,227
純資産額(千円)	7,492,110	9,299,186	8,206,714
総資産額(千円)	33,242,588	45,670,594	36,928,576
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	35.53	80.91	10.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	22.5	20.4	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	505,367	1,536,462	759,346
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,821	4,334	28,999
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	283,337	164,411	359,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,559,297	4,111,415	2,743,698

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	45.91	53.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社には従来から関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

次期基幹システム契約

契約会社名	相手先の所在地	契約締結日	契約内容	契約期間
ソレキア社	東京都大田区	平成23年9月1日	商品先物取引システム及び経理システムのアウトソーシングに関する契約	平成24年4月1日から以後1年ごとの自動更新
スリーエー社	大分県大分市	平成23年9月1日	外国為替取引システムのアウトソーシングに関する契約	平成24年4月1日から以後1年ごとの自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におきましては、欧州債務危機が依然収束の兆を見せず、欧州、米国を中心に景気後退懸念が台頭する中、中国をはじめとした新興国にも景気減速感が強まるなど、世界的な経済見通しに暗雲が立ち込める様相となりました。

わが国経済においては、東日本大震災に関する復興需要に期待が高まるものの、世界全体の景気減速に対する懸念等から将来の先行きに楽観できる状況にはなく、国内経済は停滞感が漂う結果となりました。株式市場におきましては、そういった動向を反映し、1万円台を回復していた日経平均は下落に転じ8,500円を割り込みました。

商品先物市場におきましては、欧州の債務危機により世界的に債券や株式といった金融市場に動揺が走り、質への逃避として実物資産の金へと資金が流れた結果、金価格は最高値を更新する運びとなりました。しかし金融危機の広がりにより歯止めがかからず、金を始めとした商品全般にもポジション整理、換金売りといった動きが生じたことから、一時的に1,900ドルを突破した金価格も下落することとなり、9月後半は大きなボラティリティを呈することとなりました。

国内商品先物市場におきましては、そのような背景のもと取引は活況となり、当第2四半期累計期間の出来高は35,803千枚と前年同期比で20.4%の増加となりました。

このような状況の中、当社におきましては従来にもまして金に対するお客様の関心が高まり、当社が実施してまいりました金を主軸にしたサービス、資産運用提案が一層実を結ぶこととなりました。テレビCM等による広範囲の啓蒙活動に加え、当社が長年にわたり培ってきた金に関する情報サービスを徹底してお客様に提供するなど、総合的な企業活動の結果として、当第2四半期累計期間における当社の出来高は579千枚、前年同期比で43.0%の増加となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益は4,959百万円(前年同期比73.6%増)、営業利益は1,694百万円(前年同期は374百万円の損失)、経常利益は2,173百万円(前年同期は395百万円の損失)、当四半期純利益は1,251百万円(前年同期は552百万円の損失)となりました。

なお、当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,367百万円増加し、4,111百万円(前年同期は1,559百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,536百万円(前年同期は505百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4百万円(前年同期は24百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産及び、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、164百万円(前年同期は283百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取巻く事業環境は、当商品先物業界において、平成17年5月に改正商品取引所法、同年7月には改正金融先物取引法が施行され、制度やルールが大幅に変更され、規制強化の方向が打ち出されました。さらに商品先物取引業における平成19年9月施行の改正商品取引所法、外国為替証拠金取引における平成19年9月施行の金融商品取引法等によりその方向性は明確となりました。平成23年1月施行の商品先物取引法においては、不招請勧誘の禁止等が導入されるなど、さらなる規制が課せられることとなりました。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、コンプライアンス重視の基盤を再構築すると共に、お客様満足度の向上、お客様サービスのさらなる充実、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っており「お客様から選ばれる企業」をめざして経営体制の一層の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8,742百万円増加し、45,670百万円となりました。

これは主に委託者差金が13,050百万円増加したこと等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ7,649百万円増加し、36,371百万円となりました。

これは主に預り証拠金が6,532百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1,092百万円増加し、9,299百万円となりました。

これは主に四半期純利益を1,251百万円計上し、配当金を154百万円支払ったこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、商品先物ビジネスの環境変化を踏まえ、強固な経営体制の構築は不可欠であり、経営の効率化とコンプライアンスの一層の徹底が必要と考えております。特に財務の健全化と効率的な資本活動をめざし、各部署が内外共に信頼と信用を確保できる環境を整え各種規程を整備しそれらを適正に適用出来る管理体制を構築することで、金融サービス業として環境の変化に即対応できる社内体制の整備をいたします。今後は多様化する金融総合サービス時代に的確に応え、お客様をよく理解し、個々のニーズにあわせた大胆で新しく柔軟な金融商品を提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,227,207	16,227,207	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村崎稔	東京都世田谷区	2,032	12.52
本田美恵子	兵庫県芦屋市	1,441	8.88
第一商品社員持株会	東京都渋谷区神泉町9 - 1	1,118	6.89
本田忠	兵庫県芦屋市	825	5.08
住吉幸三郎	兵庫県神戸市兵庫区	537	3.31
本田求	兵庫県芦屋市	324	1.99
本田秀	長崎県長崎市	309	1.90
鈴木明夫	東京都世田谷区	272	1.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	269	1.66
中島秀男	東京都世田谷区	222	1.36
計	-	7,351	45.30

(注) 上記のほか、自己株式が763千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 763,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,462,600	154,626	-
単元未満株式	普通株式 1,107	-	-
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	154,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町9番1号	763,500	-	763,500	4.70
計	-	763,500	-	763,500	4.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務本部長 兼人事部担当	専務取締役	総務本部担当	浅川 清実	平成23年7月1日
常務取締役	総務本部担当	常務取締役	業務本部長	木下 七郎	平成23年7月1日
取締役	投資相談本部長	取締役	第二営業本部長	鈴木 建直	平成23年7月1日
取締役	第三営業本部長 兼大阪第二支店長	取締役	第三営業本部長	當野 忍	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」及び「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,111,840	9,345,442
受取手形及び売掛金	151,656	510,511
委託者未収金	250,252	333,289
商品	543,152	567,425
貯蔵品	3,211	3,463
保管有価証券	4,165,130	5,112,375
差入保証金	13,257,512	9,303,690
委託者差金	1,655,415	14,705,434
外国為替取引預け金	1,479,825	714,656
その他	1,602,676	1,106,002
貸倒引当金	4,422	1,962
流動資産合計	33,216,252	41,700,328
固定資産		
有形固定資産	566,645	552,512
無形固定資産	97,222	91,937
投資その他の資産		
投資有価証券	91,351	80,303
固定化営業債権	2,522,515	2,477,555
破産更生債権等	1,383,575	1,383,575
その他	2,831,819	2,635,620
貸倒引当金	3,780,804	3,251,238
投資その他の資産合計	3,048,456	3,325,816
固定資産合計	3,712,324	3,970,266
資産合計	36,928,576	45,670,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,413	111,661
未払法人税等	46,748	77,967
賞与引当金	-	45,880
預り証拠金	23,638,291	30,171,280
預り証拠金代用有価証券	4,165,130	5,112,375
その他	294,470	394,048
流動負債合計	28,254,054	35,913,213
固定負債		
退職給付引当金	394,969	398,879
その他	20,274	13,201
固定負債合計	415,244	412,081
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	52,563	46,113
特別法上の準備金合計	52,563	46,113
負債合計	28,721,862	36,371,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,072,676	4,169,309
自己株式	233,156	235,211
株主資本合計	8,204,742	9,299,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,972	133
評価・換算差額等合計	1,972	133
純資産合計	8,206,714	9,299,186
負債純資産合計	36,928,576	45,670,594

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,678,310	4,765,023
売買損益	102,899	104,430
その他	76,290	90,534
営業収益合計	2,857,500	4,959,988
営業費用	3,231,928	3,265,246
営業利益又は営業損失()	374,427	1,694,742
営業外収益		
受取利息	6,987	1,203
受取配当金	1,247	833
貸倒引当金戻入額	-	485,261
償却債権取立益	-	6,969
倉荷証券保管料	10,000	9,301
その他	7,361	5,104
営業外収益合計	25,597	508,673
営業外費用		
支払利息	3,677	513
為替差損	41,286	4,253
敷金償却費	-	2,000
取引所清算費用	-	23,495
その他	1,336	35
営業外費用合計	46,301	30,297
経常利益又は経常損失()	395,130	2,173,118
特別利益		
固定資産売却益	345	-
商品取引責任準備金戻入額	108,663	196,941
償却債権取立益	3,520	-
特別利益合計	112,530	196,941
特別損失		
固定資産除売却損	840	373
商品取引責任準備金繰入額	102,021	190,491
投資有価証券評価損	13,680	7,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,824	-
減損損失	300	-
貸倒引当金繰入額	102,928	-
特別損失合計	258,593	198,363
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	541,194	2,171,696
法人税、住民税及び事業税	10,811	76,770
法人税等調整額	-	843,594
法人税等合計	10,811	920,365
四半期純利益又は四半期純損失()	552,005	1,251,331

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	541,194	2,171,696
減価償却費	29,248	25,307
減損損失	300	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	244,330	532,025
賞与引当金の増減額(は減少)	-	45,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,336	3,909
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	6,642	6,450
受取利息及び受取配当金	8,235	2,036
支払利息	3,677	513
固定資産除売却損益(は益)	494	373
投資有価証券評価損益(は益)	13,680	7,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,824	-
委託者未収金の増減額(は増加)	315,288	38,076
外為証拠金取引委託口預金の増減額(は増加)	545,507	2,134,114
たな卸資産の増減額(は増加)	532	24,272
委託者未払金の増減額(は減少)	2,903	4,513
委託者差金の増減額(は増加)	4,197,955	13,050,018
差入保証金の増減額(は増加)	2,193,533	3,953,822
預り証拠金の増減額(は減少)	613,410	6,532,989
預り証拠金代用有価証券の増減額(は減少)	397,335	947,244
外国為替取引預け金の増減額(は増加)	615,791	765,169
その他の資産の増減額(は増加)	419,759	1,457,386
その他の負債の増減額(は減少)	165,956	101,206
小計	485,167	1,583,973
利息及び配当金の受取額	3,827	1,864
利息の支払額	1,878	513
法人税等の支払額	22,149	48,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,367	1,536,462

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,119	3,688
有形固定資産の売却による収入	1,409	124
無形固定資産の取得による支出	5,900	2,700
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
貸付の回収による収入	110	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,455	753
敷金及び保証金の回収による収入	2,134	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,821	4,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	106,000	-
リース債務の返済による支出	6,657	6,860
自己株式の取得による支出	14,176	2,055
配当金の支払額	156,502	155,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,337	164,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	813,526	1,367,716
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,823	2,743,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,297	4,111,415

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	90,558千円	100,614千円
従業員給与	965,433	907,532
賞与引当金繰入額	-	45,880
退職給付費用	27,897	26,381
広告宣伝費	466,833	624,473
地代家賃	370,375	359,925
貸倒引当金繰入額	10,084	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	7,629,363千円	9,345,442千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
為替預金	6,822,769	6,215,427
為替証拠金取引委託口余剰分	1,182,976	1,411,532
商品取引責任準備預金	10,273	10,132
現金及び現金同等物	1,559,297	4,111,415

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,536	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,698	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35円53銭	80円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	552,005	1,251,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	552,005	1,251,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

1. 当社は、平成23年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得する事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

100,000株(上限)

取得する期間

平成23年11月1日から平成24年4月30日まで

取得価額の総額

100百万円(上限)

取得の方法

株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における市場買付け

2. (退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2【その他】

平成23年9月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が35件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が26件(請求額1,142,420千円)、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が9件(請求額865,485千円)となっております。

また、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が4件(請求額50,506千円)、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が1件(請求額2,714千円)となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

第一商品株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山形 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。